

平成27年度 横浜市市民活動支援センター自主事業部門

(補助事業：平成26年度から平成28年度の3か年事業)

## 事業計画書

事業名：「地元企業を核とした地域課題解決力を高め合うコミュニティ作り」事業

実施団体：特定非営利活動法人 エティック

## 事業計画書

提案事業名	地元企業を核とした地域課題解決力を高め合うコミュニティ作り (平成26年度、「地元企業の若手社員×大学生の地域課題解決力を高め合うコミュニティ作り」より改題)
① 趣旨・目的	<p><b>【事業目的】</b> 複雑化する地域課題解決に対し地域に根差した企業が参画しやすい基盤作りと若い世代への関心喚起や参画促進が重要となってきた。</p> <p>現在、地域に潜む課題は、急速に進む少子高齢化や国際化、格差の増大等を背景にこれまで以上に複雑、多様化しつつある。今後の地域社会を考える上では、地域に根差した主体がお互いに顔の見える関係性を築き協働の基盤を整えていくことや、若い世代の関心を喚起し行動を促していくことが重要である。とりわけビジネスセクターとの接続は、地域課題解決が持続的に行われていく地域づくりを考える上で重要な視点である。</p> <p>本事業においては、以下の2点を事業目的においている。</p> <p>① 地域で企業とNPO、学校、商店街、自治会・町内会等が協働する事例を創出する。</p> <p>② 副次的に、大学生インターンシップを絡めながら①の目標達成を目指すことで、受け入れ企業社員と大学生等の若い世代の人材育成を同時に行う。</p> <p><b>【背景】</b> なぜ企業が参画しやすい基盤づくりが必要なのか？</p> <p>今回、地域に根差した企業に着目して事業提案を行う背景には、企業側の地域協働や地域貢献への関心の高まりがある。激しさを増す経営環境の中で、改めて地域や社会のニーズを捉えなおすことや地域と顔の見える関係性を築き従業員の働きがいを高めていくことの重要性に気付き、行動し始める企業が増えてきている。この背景には平成19年度より始まり現在では300社以上が認定を受けている「横浜型地域貢献企業」コミュニティ等、「横浜のために何ができるか」を考え意見交換を行う活発な企業コミュニティが存在していることも強力な後押しとなっている。</p> <p>一方で、企業において本業優先の中で限られたリソースしか配分できず一過性でおわってしまいがちであることや経営者の属人的なつながりに依存しがちであることから、継続的に地域との顔の見える関係性を築きながら地域課題に企業が取り組むには至っていないケースがほとんどである。本事業では、インターンシップを手法として取り入れるとともに企業の若手社員の参画を促すことで、こうした企業と地域社会との関係作りのきっかけを提供し、その後の継続的な発展（実際の地域課題解決に向けた顔の見える関係性と具体的継続的なアクションが創出されること）を後押しすることを目指している。</p>
② 事業内容	(事業実施地域) 横浜市内 (事業の対象者) 横浜市内の企業（地域に根差した経営を行う中小企業が中心）と周辺地域コミュニティ、企業で働く若手社員や大学生

### (事業内容)

事業初年度となった平成 26 年度には、「インターンシップ生が企業に入ることをきっかけとして、企業が地域社会に積極的にアクションを採り始め、地域と企業がその後も続く良好な関係性を築ききっかけを提供できるのではないか」、という当初抱いていた仮説を検証することができた。

2 年目となる平成 27 年度は、「学生インターンシップの受け入れ実施期間」を 3 週間から 6 か月間の長期に変更するとともに、地域との協働提案に積極的に取り組むことで、企業と地域社会が継続的に関係性を築き双方にメリットのある形で地域課題解決が行われていく **モデルケース作り** に励みたい。またこうした理想的な企業と地域社会の関係性を示す事例(私達が直接関わっていない事例も含む)を調べ、地域に根差した経営を行う企業やそこで働く若手社員に対する **情報収集と啓発** にも取り組んでいきたい。

#### 【モデルケース作り】新規 3 社程度・平成 26 年度継続企業 3 社のうちから 3 社程度

地域社会(特に学校や市民活動団体等)と継続的に関係性を育み、地域課題解決を担っていきたいと考える企業新規 3 社程度と平成 26 年度からの継続企業 3 社に対し、どのような地域との協働ニーズや構想があるかを丁寧にヒアリングしつつ、長期インターンシップの大学生(※地域との協働に関心があり、半年間週 2~3 日をインターンシップに割く意思のある学生を募集し企業負担による活動支援金や交通費支給がある状態でインターンに参加)に対しても趣旨説明を行い、意思確認をしたうえで企業に受け入れてもらう(学生募集に関わるイベント出展や WEB への情報掲載などの実費は企業負担で実施)。なお企業は説明会実施や個別の提案活動の中からモデルケースにふさわしい条件を有した企業を選定し密に進捗や状況等の情報共有を行う関係性を築くことを目指す。

またインターンシップ開始後は、企業が指名する学生の上司役(若手社員)への研修の実施(2 回程度)や学生への趣旨説明に取り組むとともに、地域との協働策を継続的に企画提案する。地域との協働策とは、マルチステイクホルダー Mtg(※複数以上の地域の主体が一同に会する会議やイベント 1 回以上の開催)の企画実施サポート、学校や地域ケアプラザ、市民活動団体等への訪問同行(企業ニーズに応じて数件)、情報発信支援などを想定している。今年度よりインターンシップ生の活動期間を 6 か月間とした理由は、インターンシップ生が在籍していることで企業と連絡を取りやすくまた若手社員を巻き込みやすい素地ができるため、インターンシップ生から企業の状況についての情報を仕入れながら継続的に企業とコミュニケーションをとっていくことが可能になるためである。

#### 【情報収集と啓発】イベント(説明会、および事業報告会)計 2 回の実施

企業と地域社会の協働ケースに関する情報収集を行うとともに、事業開始当初と今年度終盤(モデルケースや、情報収集活動の中で集まってきた事例の発信)の 2 回、企業を対象としたイベントを実施し、啓発していく。

・説明会開催: 5 月頃、関心のある企業に対してきっかけ作りを後押しする情報提供の位置づけでイベントを開催、対話の時間をとり、企業側と地域社会との関係作りにおける課題感を拾う。またインターンシップ受入をしながら地域社会との協働に着手したいと考える企業には個別に訪問を行って情報提供を行い、条件の揃う企業に関しては、企画提案を行い推進していく。

・「事業報告会」開催: 2 月頃、モデル事例やその他の事例 3~5 事例ほどを紹介。広く啓発を行い、関心のある企業のアクションを促す。

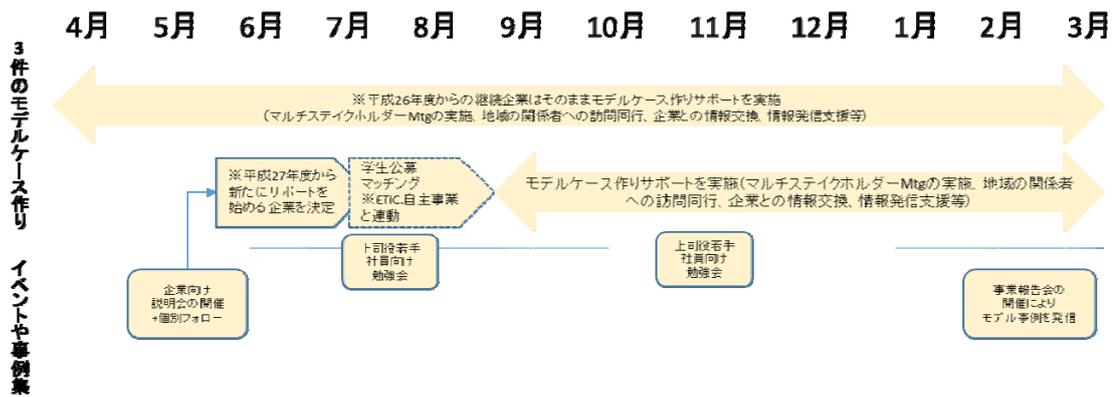
この書類は、横浜市市民協働条例第 7 条第 4 項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

※この頁は、事業提案時に、横浜市民活動支援センター自主事業実施要綱第1号様式にて継続希望「あり」とされた場合、又は前年度以前から提案を継続している団体のみ記入してください。

昨年度は、インターンシップ生が企業に入ることきっかけとして、企業が地域社会に積極的にアクションを採り始め、地域と企業がその後も続く良好な関係性を築くきっかけを提供できる、という当初抱いていた仮説には確信をもつ一方、以下のような課題を認識することができた。

- ① 地域社会の課題解決に企業がどのように寄与できるのか、や本事業を通じて期待している成果目標についてももう少し定義を明確にし、募集段階から企業やインターンシップに参加する学生達に伝える必要があった。
- ② 一過性で終わらせない工夫を意図したとはいえ、3週間のインターン受入の限界もあり、企業への介入をプログラム後半に強めることができなかった。以上を踏まえ、3週間のインターンシップ期間を6か月の長期の内容に変更することや、モデルケース作りのためのサポート内容を明確に定め、企業向けの説明会や成果を発信する啓発イベント等を行う等、平成27年度の事業計画を大きく見直した。

③ 事業計画 (事業経過)



見直しの結果として平成27年度は上記のようなスケジュールを予定している。図の中にある、平成26年度からの継続企業とは株式会社安藤建設(磯子区中原)を想定しており、杉田地区の防災意識を高め合う活動や杉田小学校へのキャリア教育&子どもたちの見守り活動への継続的参加の仕組み作り、小学生発案のご当地キャラクター「ウメニー」を用いた地域活性化における地域NPO設立の動き等をサポートしながらモデルケースへと昇華させていきたい。新規参画企業については企業向け説明会や個別提案の中から条件の合致する企業に対し、継続的な企業と地域社会との関係創出に向け、若手社員やインターン生に介在してもらいながらサポートしていく。平成28年度は事例を増やしつつ更なるモデルケース作りと、本事業を企業課金で実施していくための基盤作りと事業検証にあてていく。

④ 市民活動支援センター事業を担うたの団体との協力・連携

「企業を核とした地域課題解決コミュニティ」が育つためには、その企業の周辺地域に関する理解や関係する団体とのつながりが欠かせない。このため、引き続き、運営事業団体や他の自主事業団体、各区の市民活動支援センターとの情報交換・連携を行い、情報収集に努めていきたい。また他の自主事業団体が実施する若者への情報提供事業について、本事業が対象としている若手社員や大学生にも情報提供を行う等連携を強化したい。

この書類は、横浜市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

※この頁は、事業提案時に、横浜市市民活動支援センター自主事業実施要綱第1号様式にて継続希望「あり」とされた場合、又は前年度以前から提案を継続している団体のみ記入してください。

		具体的な事業内容 (事業結果)	期待される効果	事業の総予算 (決算) 額
				横浜市補助金 額
(既に本事業による取組を実施している場合、実施済みの年については事業結果及び決算を記入)  <b>具体的な事業内容、期待される効果及び予算 等</b>	H26 年度	地元企業 3 社に対して、短期インターンシップ生各 3 名の送り込みをきっかけに、企業内の中堅社員と大学生に地域課題解決への意識向上のための研修を提供した。また、インターンシップ終了後も企業と継続的に対話を続け、各社に対する協働提案を行った。	・支援企業個別の地域との協働をめぐる動きについて、多様な主体を巻き込んだイベントが企画実施されたり、学校との連携に向けた動きが始まる等の具体的な成果があった。	2, 421 , 325
				2, 000, 000
	H27 年度	地元企業 6 社程度への長期インターンシップ生送り込みをきっかけに、企業が地域課題解決に向けた取り組みをスタートさせることを後方支援し、地域の多様な主体との協働提案を行う。モデル事例や生まれた成果を対外的に発信する。	・地元企業を核として地域の様々な主体と地域課題への認識が共有化されその課題への取り組みが着手されている状態。また地域の核となる企業において地域課題解決に継続的に取り組む人材が育っている。(インターン生も)	2, 532 , 000
				2, 000, 000
	H28 年度	前年度までの継続と新規も含め 6 社程度への長期インターンシップ生送り込みをきっかけに企業が地域課題解決に向けた取り組みを開始することを後方支援し累積 9 件程度の企業に対し地域の多様な主体との協働提案や情報提供を行う。モデル事例として冊子をまとめたりイベントを行う等して、啓発に取り組む。	・3 年間の取組の内 5 件程度がモデルとして情報発信されることでこれまで関心なかった企業にも地域課題解決意欲が喚起されている状態。 ・地域の核となる企業において地域課題解決に継続的に取り組む若手人材が切磋琢磨し合う状態。	2, 500, 000
				2, 000, 000

この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

(第4号様式)

## 事業収支予算書

【収入】

(単位：円)

項目	金額	説明
横浜市市民活動支援センター事業補助金	2,000,000	
団体負担(会費・寄附等)	532,000	
合計	2,532,000	

【支出】

項目	金額	説明(使途、積算根拠等)
人件費(プログラムマネジャー)	1,260,000	30時間/m×3,500円×12か月
人件費(スタッフ)	972,000	30時間/m×2,700円×12か月
謝金	100,000	イベントや勉強会でのゲスト謝金
交通費	30,000	スタッフの交通費
会場借上げ費	100,000	説明会や啓発イベント、上司役社員向け勉強会実施の会場代として
消耗品費	20,000	運搬費や備品購入等
印刷費	50,000	成果報告会チラシ印刷代として
合計	2,532,000	

\*申請する事業の収支予算を記入してください。

この書類は、横浜市市民活動推進条例第12条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しないためではありません。